

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第50期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅場 等
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目21番4号君が淵会館4F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目23番16号 セントランドビル3F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,880,296	11,125,874	10,931,293	10,650,545	7,612,327
経常損益 (千円)	454,732	440,278	20,518	44,189	631,143
当期純損益 (千円)	171,625	91,656	103,764	23,890	1,901,892
純資産額 (千円)	9,142,419	9,193,285	8,994,431	8,936,067	6,927,935
総資産額 (千円)	17,337,109	19,163,150	17,149,737	15,786,483	15,820,981
1株当たり純資産額 (円)	1,203.27	1,210.10	1,184.04	1,176.66	912.42
1株当たり当期純損益 (円)	22.59	12.06	13.66	3.15	250.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	48.0	52.4	56.6	43.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.0	1.1	0.3	24.0
株価収益率 (倍)	18.0	36.7	-	110.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,522	409,172	158,320	140,902	964,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,359,873	358,638	27,283	266,387	385,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,201,265	335,167	11,015	412,507	1,104,534
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	462,973	178,340	340,948	346,165	100,300
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	449 [59]	377 [39]	339 [37]	272 [29]	265 [25]

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,737,544	10,166,693	9,718,078	9,354,246	7,159,389
経常損益 (千円)	435,343	410,607	60,229	64,281	552,266
当期純損益 (千円)	159,218	81,083	63,867	4,738	1,656,758
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	9,087,601	9,127,893	8,986,004	8,908,654	7,148,073
総資産額 (千円)	16,778,041	18,569,736	15,974,744	14,930,261	15,443,606
1株当たり純資産額 (円)	1,196.05	1,201.50	1,182.93	1,173.05	941.41
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	20.95	10.67	8.41	0.62	218.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	49.2	56.3	59.7	46.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.9	0.7	0.1	20.6
株価収益率 (倍)	19.4	41.4	-	559.4	-
配当性向 (%)	47.7	93.7	-	1,603.0	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	399 [59]	329 [39]	290 [37]	218 [29]	237 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第48期、第50期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市水前寺)
昭和36年11月	福岡市奈良屋町に福岡営業所を設置。
昭和37年12月	本社を鹿児島市上荒田町に移転。
昭和38年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)を設立。
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎市大塚台西に宮崎営業所を設置。(現住所：宮崎市潮見町)
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管) (平成18年7月)
昭和50年2月	本社を鹿児島市伊敷町に移転。
昭和53年1月	東京都港区浜松町に東京事務所を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市前島に沖縄営業所を設置。(現住所：浦添市宮城)
昭和60年1月	福岡営業所を福岡支店に昇格し、福岡市中央区大名に移転。(現住所：福岡市中央区赤坂)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪市淀川区西中島)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市鍋田町に佐賀出張所を設置。
平成6年10月	東京事務所を東京支店に昇格。
平成6年12月	長崎市ダイヤランドに長崎出張所を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市新栄町に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分市西浜に大分営業所を設置。(現住所：大分市牧)
平成9年9月	横浜市中区不老町に横浜営業所を設置。(現住所：横浜市中区寿町)
平成10年4月	北九州市小倉北区浅野に北九州営業所を設置。
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成10年12月	ISO9002を認証取得。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	ISO9001を認証取得。 山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。
平成12年7月	長崎出張所を長崎営業所に昇格し、長崎市樺島町に移転。
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成13年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年10月	広島市中区上八丁堀に広島営業所を設置。(現住所：広島市西区井口台)
平成15年6月	佐賀出張所を佐賀営業所に昇格し、佐賀市鍋島に移転。
平成15年7月	神戸市中央区磯部通に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社（旧社名帖佐醸造(有)）（現・連結子会社）の出資持分の全部を取得。
平成18年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売及び不動産の賃貸の事業を行っております。

なお、連結子会社であった南日本基礎工業(株)は、平成19年10月1日付で当社を存続会社として合併いたしました。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

#### （建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社株式会社ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事、不動産の販売も行っております。

#### （コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社（株）ケイテック）における販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

なお、関連会社であったコーアツ三谷セキサン(株)については、平成20年6月24日付で株式の一部を売却し持分比率が減少したため、関連会社から除外しております。

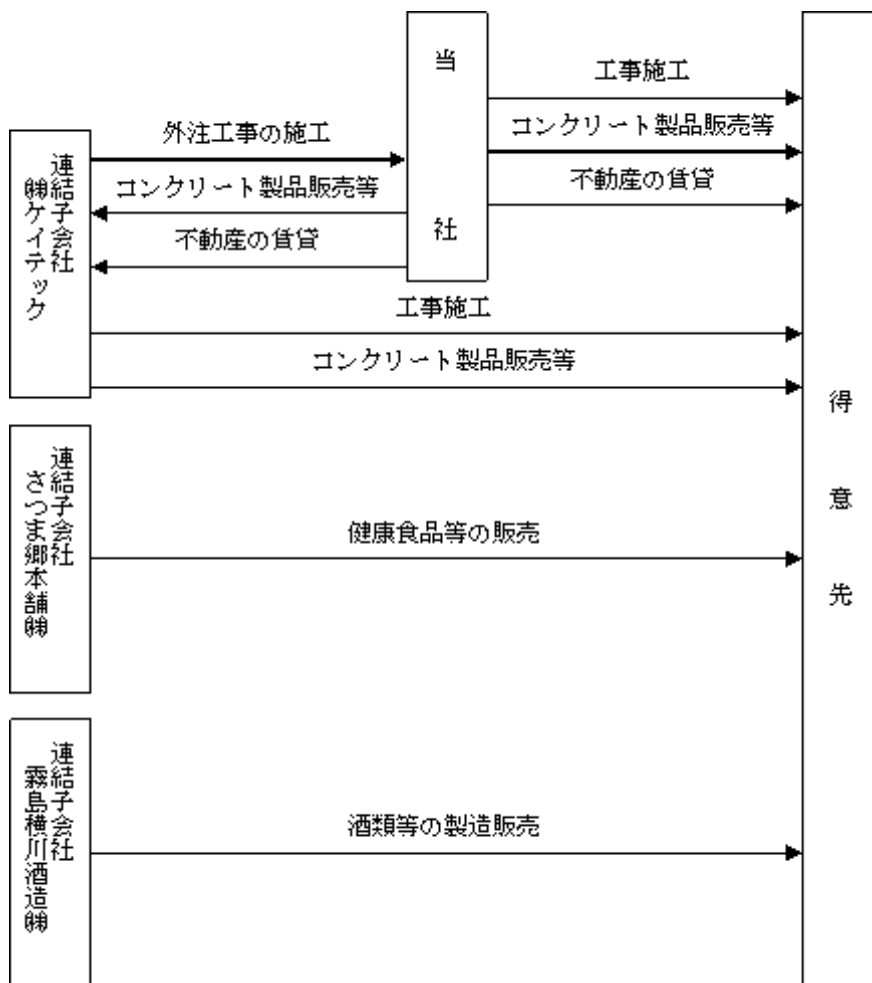
#### （食品事業）

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等及び焼酎等アルコール類の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	食品事業	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有
霧島横川酒造株式会社	鹿児島県 霧島市	83,000	食品事業	100.0	-	債務保証 資金の貸借 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	201 [ 19 ]
コンクリート製品事業	22 [ 2 ]
食品事業	12 [ 1 ]
不動産賃貸事業	- [ - ]
全社(共通)	30 [ 3 ]
合計	265 [ 25 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[ ]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 [ 24 ]	42.8	14.6	4,446,761

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[ ]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比し19名増加していますのは、主に南日本基礎工業㈱の吸収合併によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。が労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融問題に端を発した世界的金融市場の混乱の長期化、並びに原油・原材料の高騰による企業収益の悪化、個人消費の落ち込みにより景気の先行きは、一段と厳しさが増してきております。

建設業界におきましては、国及び地方自治体の財政状況は厳しく公共投資の減少傾向は続いており、さらに道路特定財源問題により工事発注が遅れ、厳しい受注環境で推移しております。また、民間建設投資の需要は景気の不透明感により住宅・マンションの建設は低迷しております。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「コスト・クオリティ・コンプライアンスを意識した改善を推進する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、売上高におきましては76億12百万円と前連結会計年度に比し30億38百万円(28.5%減)の減収になり、さらに原材料の高騰及び一部不採算工事の発生に伴い工事原価の増加等により経常損失6億31百万円(前連結会計年度は経常利益44百万円)となりました。

当期純損失につきましては、土地の使用目的変更等に伴う減損損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により19億1百万円(前連結会計年度は当期純利益23百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、61億46百万円と前連結会計年度に比し30億25百万円(33.0%減)の減収となりました。主な完成工事は、長崎県 18重幹15-4号浦上川線元船橋橋梁建設工事(上部工)4億30百万円、防衛施設庁 新田原(17)燃料施設新設土木その他工事 3億57百万円、前田建設工業(株) 夜間瀬川橋梁PC上部工 3億45百万円等であります。上述の理由により営業損失は57百万円となり、前連結会計年度に比し5億71百万円の減益となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、11億64百万円と前連結会計年度に比し53百万円(4.4%減)の減収となり、さらに原材料等の高騰により営業利益は10百万円と前連結会計年度に比し46百万円(81.0%減)の減益となりました。

#### c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は1億11百万円と前連結会計年度に比し、43百万円(62.9%増)の増収となりましたが、霧島横川酒造(株)の減価償却費及び賃借料の負担が大きく営業損失は77百万円となり、前連結会計年度に比べ44百万円の減益となりました。

#### d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億90百万円と前連結会計年度に比し、2百万円(1.2%減)の減収となりましたが、不動産資産の減価償却費が前連結会計年度に比べて減少したため、営業利益は17百万円となり、前連結会計年度に比し7百万円の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が大幅に増加し、さらに期末における未成工事等の棚卸資産が増加したため、長期借入金等の借入れを行なったものの前連結会計年度に比し2億45百万円の減少となり、当連結会計年度末は1億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス9億64百万円と前連結会計年度比し8億23百万円の減少となりました。これは未成工事受入金等の増減額が16億74百万円増加しましたが、税金等調整前当期純損失であったこと、未成工事等の棚卸資産の増減額が20億27百万円増加したことが主な要因です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス3億85百万円と前連結会計年度に比し1億19百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得に係る支出が1億30百万円減少したものの、固定資産の売却による収入が2億43百万円減少したことによるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、11億4百万円と前連結会計年度に比し6億92百万円の増加となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補填するため、6億円を長期借入金で調達したためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	17,341	96.7
食品事業	-	237,984	66.5
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって、また酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	8,217,624	127.7
コンクリート製品事業	1,100,805	87.9
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	9,318,430	121.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	6,146,216	67.0
コンクリート製品事業	1,164,179	95.6
食品事業	111,763	162.9
不動産賃貸事業	190,178	98.8
合計	7,612,327	71.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	2,163,048	20.3	鹿児島県	942,623	12.4
国土交通省	1,178,740	11.1	-	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第49期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

種類別	前期繰越高(千円)	当期受注高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越高		当期施工高(千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)	
建設事業						%	
橋梁工事	7,877,232	5,323,996	13,201,228	7,848,551	5,352,677	31.4	1,681,091
							7,103,227

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建築工事	158,530	72,441	230,971	206,571	24,400	-	-	174,275
計	8,035,762	5,396,437	13,432,200	8,055,122	5,377,077	31.3	1,681,091	7,277,503
コンクリート製品 事業								
製品販売	167,503	1,040,528	1,208,031	1,023,872	184,159	-	-	-
型枠賃貸	11,360	65,556	76,916	75,443	1,472	-	-	-
計	178,863	1,106,084	1,284,947	1,099,316	185,631	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	199,807	-	-	-	-
合計	8,214,625	6,502,522	14,717,148	9,354,246	5,562,709	-	1,681,091	7,277,503

## 第50期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	5,352,677	7,113,743	12,466,421	5,133,496	7,332,924	44.4	3,257,490	6,709,895
基礎工事	-	642,185	642,185	599,145	43,040	11.3	4,865	604,010
建築工事	24,400	203,400	227,800	112,551	115,248	20.1	23,164	135,716
計	5,377,077	7,959,329	13,336,407	5,845,194	7,491,213	43.9	3,285,519	7,449,622
コンクリート製品 事業								
製品販売	184,159	1,047,115	1,231,275	1,084,350	146,925	-	-	-
型枠賃貸	1,472	43,277	44,750	38,515	6,235	-	-	-
計	185,631	1,090,393	1,276,025	1,122,865	153,160	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	191,330	-	-	-	-
合計	5,562,709	9,049,722	14,612,432	7,159,389	7,644,373	-	3,285,519	7,449,622

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	橋梁工事	15.6	84.4	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0
第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	橋梁工事	3.6	96.4	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	77.3	22.7	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	橋梁工事	5,431,414	2,417,136	7,848,551
	建築工事	-	206,571	206,571
	計	5,431,414	2,623,708	8,055,122
第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	橋梁工事	3,788,245	1,345,250	5,133,496
	基礎工事	-	599,145	599,145
	建築工事	46,130	66,421	112,551
	計	3,834,375	2,010,818	5,845,194

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第49期 請負金額3億円以上の主なもの

熊本県人吉市 人吉大橋(仮称)上部工(A1-P3)工事  
 鹿児島県 農免農道整備事業南種子西部2期地区橋梁上部工工事  
 鹿児島県 道路改築工事(百引拡幅2工区)  
 NEXCO西日本 第二名神高速道路 杉谷川橋(PC上部工)下り線工事  
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿亀岡BV外11CP製架他

第50期 請負金額3億円以上の主なもの

NEXCO西日本 東九州自動車道 徳納橋(PC上部工)工事  
 NEXCO西日本 鳥取自動車道 別府高架橋(PC上部工)工事  
 長崎県 18重幹15-4号 浦上川線元船橋橋梁建設工事(上部工)  
 防衛施設庁 新田原(17)燃料施設新設土木その他工事  
 前田建設工業 夜間瀬川橋梁PC上部工

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第49期			第50期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	2,028,962	25.2	鹿児島県	784,847	13.4
NEXCO西日本	1,169,388	14.5	-	-	-
国土交通省	1,140,140	14.2	-	-	-

手持工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	7,209,773	123,151	7,332,924
基礎工事	-	43,040	43,040
建築工事	-	115,248	115,248
計	7,209,773	281,439	7,491,213

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

九州地方整備局	熊本3号 田浦高架橋上部工(P14~A2)工事	平成21年1月完成予定
沖縄県	伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)	平成21年3月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、古閑橋橋りょう外1箇所(PC桁)	平成21年3月完成予定
佐賀県	多良岳20号橋	平成21年8月完成予定
NEXCO中日本	第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線	平成23年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い価格競争によらない入札にも対応できる体制作り至今已以上に努め、収益のある受注活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

##### (1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

##### (2) 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) その他

当社は平成16年10月15日付の「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件で他の橋梁メーカーとともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社は当該勧告を承服しかねるため応諾せず、審判にて独占禁止法違反の事実がなかったことを明らかにしていく所存ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレッシュインターナショナルSTUP社のフレッシュ工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
大成建設株式会社	大成建設株式会社が開発した片持ち張出し工法（FCC工法に属する工法）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する機器・部品及び部材のうち契約先が指定するものは有償供与 (b) PC鋼線は原則として契約先が指定するものを有償供与	昭和59年7月31日から 昭和62年7月30日まで （以後1年毎に更新）
バイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）
アンダーソンテクノロジー株式会社	アメリカ、コンクリートテクノロジー社（通称 CTC社）のアンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成6年2月1日から 平成16年1月31日まで （以後5年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は54億89百万円（前連結会計年度末は47億8百万円）となり、7億81百万円増加しました。これは、未成工事支出金の増加（16億43百万円から28億6百万円）が大きな要因であります。未成工事支出金の増加は連結会計年度末における手持工事高の増加であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は103億31百万円（前連結会計年度末は110億78百万円）となり、7億47百万円減少しました。これは、土地等の減損損失及び繰延税金資産の一部取崩しによるものが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は79億44百万円（前連結会計年度末は63億41百万円）となり、16億3百万円増加しました。これは、短期借入金の増加（19億50百万円から28億80百万円）及び未成工事受入金等の増加（12億84百万円から21億39百万円）が大きな要因であります。短期借入金の増加の主な要因は営業キャッシュ・フローのマイナスを補填するため短期借入金が増加したことによるものであります。また、未成工事受入金の増加の主な要因は未成工事高の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億48百万円（前連結会計年度末は5億9百万円）となり、4億39百万円増加しました。これは、長期借入金の増加が大きな要因であります。長期借入金の増加は橋梁桁架設機械の購入に伴う設備投資資金であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は69億27百万円（前連結会計年度末の純資産の残高は89億36百万円）となり、20億8百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少（62億87百万円から43億7百万円）が大きな要因であります。利益剰余金の減少は当期純損失（19億1百万円）計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は76億12百万円と前連結会計年度に比し30億38百万円（28.5%減）の減収となりました。

#### (営業利益)

売上高が大幅に減収となり、さらに原材料の高騰及び一部不採算工事の発生に伴い工事原価等の増加により営業損失6億21百万円（前連結会計年度は営業利益30百万円）となりました。

#### (当期純利益)

当期純損失につきましては、土地の使用目的変更等に伴う減損損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により19億1百万円（前連結会計年度は当期純利益23百万円）となりました。



### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5億1百万円であります。事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等を中心に3億14百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、PC床版型枠等工具・器具備品を中心に12百万円の投資を行いました。

(食品事業)

当連結会計年度は、子会社(霧島横川酒造(株))の焼酎熟成用倉庫として建物等を中心に39百万円の投資を行いました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、既存建物の改修として15百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事 統括	207,263	8,474	3,282	297,396	513,134	132 [ 1 ]
機材センター (鹿児島県薩摩川内市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	27,485	70,037	61,961	625,082	722,606	29 [ 16 ]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業及 びコンク リート製 品事業	生産設備	177,522	63,689	76,100	617,516	858,729	5 [ 1 ]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンクリ ート製品 事業	生産設備	37,776	41,820	32,270	492,958	572,555	10 [ 1 ]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	10,064	56,564	7,583	37,538	104,166	25 [ - ]
ガラパーク (鹿児島県薩摩川内市)	不動産賃 貸事業	アミュー ズメント 施設	624,948	-	20,414	520,630	1,145,578	- [ - ]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内市)	不動産賃 貸事業	ホテル施 設	782,153	12,662	37,925	374,620	1,169,436	- [ - ]

(注) 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業の共通業務を行っております。

(2) 子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
霧島横川 酒造(株)	本社 (鹿児島県霧 島市)	食品事業	管理・生 産設備	204,181	36,185	9,104	9,148	249,515	11 [ 1 ]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産賃貸事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。  
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は49,761千円であります。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5. リース契約による主要な賃借設備は、以下のとおりであります。  
 提出会社

事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
-	営業自動車他 (所有権移転外ファイナンスリース)	90台	5	20,580
-	複合機他 (所有権移転外ファイナンスリース)	34台	1 ~ 5	6,264

子会社 (霧島横川酒造(株))

事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
食品事業	酒造プラント他 (所有権移転外ファイナンスリース)	8台	5 ~ 7	26,932

なお、営業自動車及び複合機他については全事業部門にわたり使用するため一括して記載しております。

6. 従業員数は就業人員数であり、[ ] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、建設事業において機械装置等の老朽化に伴い発電機等の更新として13百万円を予定しております。また、資金の調達方法としては自己資金で賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	-
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	49	4	-	368	440	-
所有株式数 (単元)	-	1,562	13	3,522	442	-	2,046	7,585	15,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.59	0.17	46.43	5.83	-	26.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,088株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
エスアイエスセガインターセ トルエージャー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	283	3.72
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	261	3.44
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	248	3.26
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市西向田町5-11	200	2.64
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12	200	2.63
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
計	-	3,951	51.98

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,578	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	7,000	-	7,000	0.09
計	-	7,000	-	7,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況(取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,520	514,820
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,088	-	7,088	-

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方

針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	37,964	5.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	448	495	555	415	414
最低(円)	385	363	410	335	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345	345	326	337	321	316
最低(円)	318	305	316	300	301	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		茅場 等	昭和28年2月17日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 福岡支店次長就任 平成11年4月 P C 営業部長就任 平成12年4月 営業部長就任 平成14年12月 執行役員営業部長就任 平成15年12月 取締役営業部長就任 平成16年4月 取締役営業副本部長就任 平成17年4月 取締役営業本部長就任 平成18年12月 常務取締役営業本部長就任 平成19年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	22
取締役副社長		加藤 憲一	昭和22年4月26日生	平成19年3月 鹿児島県土地開発公社 鹿児島県道路公社 鹿児島県建設技術センター 退職 平成19年7月 当社入社特別顧問就任 平成19年12月 取締役副社長(現任)	(注)3	13
常務取締役	管理本部長	遠矢 幸一	昭和27年6月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成11年4月 総務部長就任 平成15年12月 執行役員管理本部長就任 平成17年12月 取締役管理本部長就任 平成18年12月 常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)3	30
取締役	営業副本部長	森 誠一	昭和23年3月30日生	昭和41年10月 当社入社 平成9年10月 工事本部管理部長就任 平成11年4月 熊本営業所長就任 平成14年12月 執行役員熊本営業所長就任 平成17年4月 執行役員大阪支店長就任 平成17年12月 取締役大阪支店長就任 平成18年10月 取締役福岡支店長就任 平成19年10月 取締役営業副本部長就任(現任)	(注)3	40
取締役	工事本部長	日高 重人	昭和30年10月27日生	昭和51年6月 当社入社 平成14年4月 技術部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成17年12月 取締役福岡支店長就任 平成18年10月 取締役工事本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	技術本部長	萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年6月 当社入社 平成17年4月 当社技術部長就任 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 取締役技術本部長(現任)	(注)3	5
取締役	管理副本部長	白石 純孝	昭和31年6月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長就任 平成15年2月 当社執行役員就任 平成18年12月 取締役管理副本部長(現任)	(注)3	12
取締役		山下 善照	昭和24年9月29日生	平成15年10月 株式会社ウエムラ入社 平成16年4月 株式会社ウエムラ常務取締役 社(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		橘 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役		西園 輝義	昭和17年2月21日生	平成9年4月 株式会社植村組取締役管理本 部長就任 平成11年12月 株式会社植村組常務取締役管 理本部長就任 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久保 正隆	昭和14年1月2日生	平成9年7月 熊本国税局調査課長退職 平成9年8月 久保税理士事務所開業(現任) 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	103
計						270

(注) 1. 取締役山下善照は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役久保正隆及び石堂和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、執行役員専務 椛木 威、営業本部長 吉田 三郎、営業副本部長 中村 秀仁、工事副本部長 堂園 克雄、工事副本部長 奥園 隆雄、技術副本部長 川原 田 誠、工事本部購買部部長 有村 良一で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 会社の機関の内容（平成20年9月30日現在）

##### （取締役会）

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役7名、社外取締役1名で構成されております。なお、社外取締役との間に取引関係その他利害関係はありません。

##### （執行役員制度）

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、7名の執行役員がおります。

##### （監査役会）

当社は監査役制度を採用し、うち社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

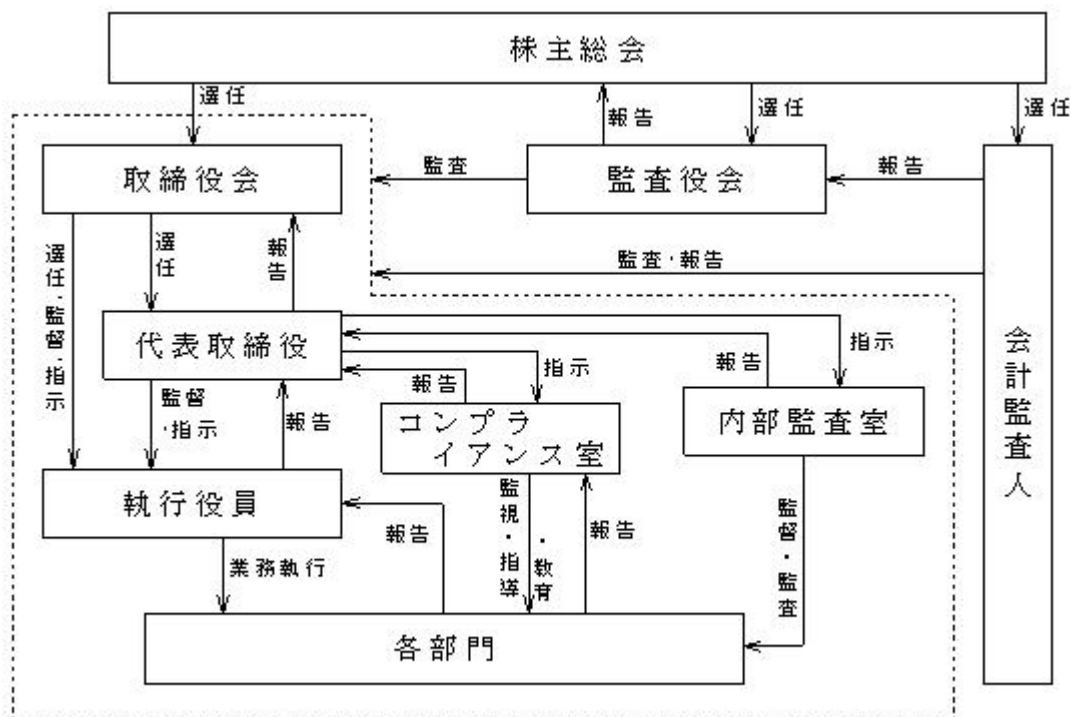
##### （内部監査室）

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対する評価・指導をする体制を整えております。

##### （コンプライアンス室）

当社は内部統制のより一層の充実を図るため、平成18年4月1日付で新たに社長直属のコンプライアンス室を設けました。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、コンプライアンス室以外の社員を臨時に任命する体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



## 2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとしまして、社内に内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、業務執行の監視を行っております。内部監査室は子会社を含めた監査年次計画及び内部監査規程に基づき業務監査を行うとともに、社長特命の臨時監査を実施しております。また、全社員一人一人を最終検証者として、相談・通報等を受付ける窓口として社内イントラネットに管理本部長直結の「ご意見箱」を設けて、全社員による組織的な内部統制を実施しております。

## 3. リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。

## 4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。一方、経営監査としては監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

## 5. 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：久留和夫、西元浩文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 4名

## 6. 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役12名 38,079千円

監査役4名 10,708千円

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円（平成10年12月18日定時株主総会決議）

監査役：年額15,000千円（平成8年9月5日臨時株主総会決議）

使用人兼務取締役に對する使用人給与等（賞与を含む）相当額

35,363千円

## 7. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の報酬 2,850千円

なお、上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制構築のための指導及び助言に対する報酬であります。

## 8. 取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

## 9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

11. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
  
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		532,665		271,300		
受取手形・完成工事未 収入金等	4	1,301,334		1,318,257		
販売用不動産	3	364,319		241,669		
未成工事支出金		1,643,512		2,806,481		
その他棚卸資産		291,527		397,986		
繰延税金資産		144,769		51,926		
立替金		279,313		216,198		
その他		156,110		196,193		
貸倒引当金		5,230		10,166		
流動資産合計		4,708,323	29.8	5,489,848	34.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	2	5,877,794		5,905,518		
減価償却累計額		3,244,677	2,633,117	3,403,533	2,501,984	
機械・運搬具・工具 器具備品	2	3,886,066		3,596,526		
減価償却累計額		3,457,253	428,812	3,246,449	350,076	
土地	2,3		5,798,155		5,318,911	
建設仮勘定			18,914		282,812	
有形固定資産合計			8,878,999	56.3	8,453,784	53.4
2.無形固定資産			144,064	0.9	128,655	0.8
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		1,092,834		1,032,879	
前払年金費用			-		176,110	
繰延税金資産			217,374		-	
その他			807,036		633,656	
貸倒引当金			62,150		93,952	
投資その他の資産 合計			2,055,095	13.0	1,748,693	11.1
固定資産合計			11,078,159	70.2	10,331,133	65.3
資産合計			15,786,483	100.0	15,820,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等		2,111,904		2,139,708	
短期借入金	2	1,950,000		2,880,000	
1年内返済予定長期借入金	2	348,980		238,460	
未払法人税等		40,331		27,567	
未払消費税等		2,403		450	
未成工事受入金等		1,284,672		2,139,307	
完成工事補償引当金		2,300		4,200	
工事損失引当金		152,635		105,000	
賞与引当金		57,836		1,978	
その他		389,940		407,454	
流動負債合計		6,341,004	40.2	7,944,127	50.2
<b>固定負債</b>					
長期借入金	2	453,720		815,260	
繰延税金負債		11,650		93,066	
その他		44,041		40,591	
固定負債合計		509,411	3.2	948,918	6.0
負債合計		6,850,416	43.4	8,893,045	56.2
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		1,319,000	8.4	1,319,000	8.3
2. 資本剰余金		1,278,500	8.1	1,278,500	8.1
3. 利益剰余金		6,287,977	39.8	4,307,724	27.2
4. 自己株式		2,277	0.0	2,792	0.0
株主資本合計		8,883,199	56.3	6,902,431	43.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金		52,867	0.3	25,504	0.2
評価・換算差額等合計		52,867	0.3	25,504	0.2
純資産合計		8,936,067	56.6	6,927,935	43.8
負債純資産合計		15,786,483	100.0	15,820,981	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		9,172,159			6,146,216		
製品等売上高		1,285,841			1,275,932		
不動産賃貸収入		192,544	10,650,545	100.0	190,178	7,612,327	100.0
売上原価							
完成工事原価		8,083,166			5,771,066		
製品等売上原価		1,105,846			1,189,333		
不動産賃貸原価		185,793	9,374,807	88.0	172,129	7,132,530	93.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,088,992			375,150		
製品等売上総利益		179,994			86,599		
不動産賃貸総利益		6,751	1,275,738	12.0	18,048	479,797	6.3
販売費及び一般管理費	1		1,245,123	11.7		1,101,330	14.5
営業利益又は営業損失 ( )			30,615	0.3		621,532	8.2
営業外収益							
受取利息		2,178			2,410		
受取配当金		4,571			5,987		
受取賃貸料	2	11,402			9,095		
作業屑売却収入		7,628			25,265		
保険差益		4,060			4,767		
補助金収入		-			10,000		
持分法による投資利益		7,569			-		
その他		24,768	62,179	0.6	21,812	79,338	1.0
営業外費用							
支払利息		30,052			45,751		
前渡金保証料		3,566			4,668		
土壤調査費		6,500			-		
棚卸資産廃棄損	3	-			29,411		
持分法による投資損失		-			155		
その他		8,485	48,605	0.5	8,962	88,949	1.1
経常利益又は経常損失 ( )			44,189	0.4		631,143	8.3
特別利益							
固定資産売却益	4	1,087			1,302		
投資有価証券売却益		-			131		
厚生年金基金代行部分 返上益		916,882	917,970	8.6	-	1,433	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	5	42,198			6,929		
固定資産除却損	6	25,596			17,809		
減損損失	7	450,128			723,024		
投資有価証券評価損		32,179			812		
投資有価証券売却損		-			4,832		
貸倒引当金繰入額	8	39,700			34,240		
施設利用会員権評価損		6,857			-		
特別退職加算金等	9	134,931			-		
事業整理損失	10	89,820	821,411	7.7	50,000	837,648	11.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			140,748	1.3		1,467,359	19.3
法人税、住民税及び事業税		25,942			24,350		
法人税等調整額		90,915	116,857	1.1	410,182	434,533	5.7
当期純利益又は当期純損失( )			23,890	0.2		1,901,892	25.0



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,340,216	1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			75,964		75,964		75,964
持分法適用範囲変更による 剰余金減少額			165		165		165
当期純利益			23,890		23,890		23,890
自己株式の取得				702	702		702
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）						5,422	5,422
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	52,239	702	52,941	5,422	58,364
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,287,977	2,277	8,883,199	52,867	8,936,067

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,287,977	2,277	8,883,199	52,867	8,936,067
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			75,944		75,944		75,944
持分法適用範囲変更による 剰余金減少額			2,416		2,416		2,416
当期純損失			1,901,892		1,901,892		1,901,892
自己株式の取得				514	514		514
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）						27,363	27,363
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,980,253	514	1,980,768	27,363	2,008,131
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	4,307,724	2,792	6,902,431	25,504	6,927,935

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失: )		140,748	1,467,359
減価償却費		296,454	323,365
減損損失		450,128	723,024
貸倒引当金の増減額(減少: )		36,990	36,738
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		1,900	1,900
工事損失引当金の増減額(減少: )		64,635	47,635
賞与引当金の増減額(減少: )		8,318	55,857
退職給付引当金の増減額(減少: )		798,290	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		91,773	-
受取利息及び配当金		6,750	8,397
持分法による投資損益(益: )		7,569	155
支払利息		30,052	45,751
有形固定資産除売却損益(売却益: )		66,706	23,436
事業整理損失		89,820	50,000
投資有価証券売却損益(益: )		32,179	4,701
投資有価証券評価損		-	812
施設利用会員権評価損		6,857	-
売上債権の増減額(増加: )		26,045	16,923
棚卸資産の増減額(増加: )		731,588	1,295,912
その他流動資産の増減額(増加: )		196,404	28,641
仕入債務の増減額(減少: )		31,188	27,803
未成工事受入金等の増減額(減少: )		820,155	854,634
その他流動負債の増減額(減少: )		67,783	97,480
その他		28,743	18,827
小計		13,442	887,428
利息及び配当金の受取額		9,209	7,806
利息の支払額		31,973	49,939
特別退職加算金等の支払額		134,931	-
法人税等の還付額		12,344	-
法人税等の支払額		8,993	35,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,902	964,593

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額(増加: )		65,000	15,500
有形固定資産の取得による支出		570,258	439,888
有形固定資産の売却による収入		260,112	16,409
投資有価証券の取得による支出		5,660	4,262
投資有価証券の売却による収入		-	221
持分法適用関連会社株式の売却による収入		-	10,000
貸付による支出		-	21,000
貸付金の回収による収入		-	11,534
その他		15,580	25,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		266,387	385,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		827,000	930,000
長期借入れによる収入		-	600,000
長期借入金の返済による支出		337,800	348,980
自己株式の取得による支出		702	514
配当金の支払額		75,990	75,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		412,507	1,104,534
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,217	245,864
現金及び現金同等物の期首残高		340,948	346,165
現金及び現金同等物の期末残高		346,165	100,300

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)(帖佐醸造(有)を平成18年10月に組織変更))を連結しております。	すべての子会社(3社 (株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった南日本基礎工業(株)は、平成19年10月1日付で当社を存続会社として合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(コーアツ三谷セキサン(株))は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。	前連結会計年度において持分法適用関連会社であったコーアツ三谷セキサン(株)は、平成20年6月に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、売却時までの損益については持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          販売用不動産          ……個別法による原価法          未成工事支出金          ……個別法による原価法          製品、仕掛品及び材料          ……総平均法による原価法          貯蔵品          ……最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>棚卸資産          販売用不動産          同左          未成工事支出金          同左          製品、仕掛品及び材料          同左          貯蔵品          同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8年～50年</p> <p>機械・運搬具・工具器 3年～12年</p> <p>具備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8年～50年</p> <p>機械・運搬具・工具器 3年～12年</p> <p>具備品</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,348千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益916,882千円を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、前定時株主総会（当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日）をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,714千円については、流動負債の「その他」に65,671千円 固定負債の「その他」に9,502千円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期請負工事の収益計上基準 長期大型（工期18か月超かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左  長期請負工事の収益計上基準 同左  なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,134,938千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（20年）において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は前連結会計年度まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「販売用不動産」の金額は252,715千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険差益」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険差益」の金額は1,702千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前払年金費用」の金額は、167,732千円であります。</p>



注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)																									
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,404千円		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。																									
2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td>1,042,860</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>2,848,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,904,355</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,042,860	機械装置	12,736	土地	2,848,758	計	3,904,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td>976,868</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>10,126</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>2,353,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,340,284</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	976,868	機械装置	10,126	土地	2,353,290	計	3,340,284
担保資産の種類	金額(千円)																										
有形固定資産																											
建物・構築物	1,042,860																										
機械装置	12,736																										
土地	2,848,758																										
計	3,904,355																										
担保資産の種類	金額(千円)																										
有形固定資産																											
建物・構築物	976,868																										
機械装置	10,126																										
土地	2,353,290																										
計	3,340,284																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>329,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>442,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,012,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,240,000	1年内返済予定長期借入金	329,180	長期借入金	442,820	計	2,012,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>227,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>815,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,262,820</td> </tr> </tbody> </table>		担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	2,220,000	1年内返済予定長期借入金	227,560	長期借入金	815,260	計	3,262,820				
担保されている債務	金額(千円)																										
短期借入金	1,240,000																										
1年内返済予定長期借入金	329,180																										
長期借入金	442,820																										
計	2,012,000																										
担保されている債務	金額(千円)																										
短期借入金	2,220,000																										
1年内返済予定長期借入金	227,560																										
長期借入金	815,260																										
計	3,262,820																										
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td>124,399</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,557</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	124,399	機械装置	12,736	土地	961,421	計	1,098,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td>114,389</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>10,126</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>970,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,607</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	114,389	機械装置	10,126	土地	970,091	計	1,094,607
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																										
大隅、熊本工場																											
建物・構築物	124,399																										
機械装置	12,736																										
土地	961,421																										
計	1,098,557																										
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																										
大隅、熊本工場																											
建物・構築物	114,389																										
機械装置	10,126																										
土地	970,091																										
計	1,094,607																										
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。																									
3 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。																											
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 58,361千円																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">491,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,880</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">52,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,711</td></tr> </table> <p>2 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>4 固定資産売却益は、機械装置売却益114千円、工具器具・備品287千円、車両運搬具686千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、土地売却損22,819千円、機械装置14,510千円、構築物4,502千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、機械装置除却損14,900千円、建物5,747千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>機材管理センター</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">123,665</td></tr> <tr><td>鹿児島県日置市</td><td>機材管理センター</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">155,060</td></tr> <tr><td>鹿児島県鹿児島市</td><td>機材管理センター</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,600</td></tr> <tr><td>熊本県宇土市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,017</td></tr> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>建物構築物等</td><td style="text-align: right;">79,413</td></tr> <tr><td>鹿児島県始良郡</td><td>採掘権</td><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">9,381</td></tr> <tr><td>鹿児島県鹿児島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">450,128</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	491,371千円	賞与引当金繰入額	17,880	退職給付費用	13,080	貸倒引当金繰入額	2,936	荷造運搬費	52,590	減価償却費	45,711	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990	合計	-	-	450,128	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">439,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,769</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,658</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">38,668</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,264</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 棚卸資産廃棄損 閉鎖した工場において保管していた製品及び規格外品の廃棄によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地売却益577千円、機械装置売却益502千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、土地売却損 6,868千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、機械・運搬具・工具器具備品除却損15,405千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮崎県延岡市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">656,971</td></tr> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,834</td></tr> <tr><td>鹿児島県鹿児島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,218</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">723,024</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	439,462千円	賞与引当金繰入額	241	退職給付費用	11,769	貸倒引当金繰入額	4,658	荷造運搬費	38,668	減価償却費	47,264	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218	合計	-	-	723,024
従業員給料手当	491,371千円																																																																																
賞与引当金繰入額	17,880																																																																																
退職給付費用	13,080																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,936																																																																																
荷造運搬費	52,590																																																																																
減価償却費	45,711																																																																																
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																																														
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																														
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																																														
熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																																														
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																																														
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990																																																																														
合計	-	-	450,128																																																																														
従業員給料手当	439,462千円																																																																																
賞与引当金繰入額	241																																																																																
退職給付費用	11,769																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,658																																																																																
荷造運搬費	38,668																																																																																
減価償却費	47,264																																																																																
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																														
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834																																																																														
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218																																																																														
合計	-	-	723,024																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当連結会計年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失450,128千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額                      貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>9 特別退職加算金等                      特別退職加算金等は平成19年3月31日付希望退職者に対する特別退職加算金125,309千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p> <p>10 事業整理損失                      当社横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産の処分損失等であります。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当連結会計年度において砕石事業の計画中止を決定した延岡市の土地及び時価が下落した遊休資産2箇所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失723,024千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額                      貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金及び土地開発行為に関する立替金の評価に係るものであります。</p> <p>10 事業整理損失                      旧工場跡地の整備に伴う産業廃棄物処理費用等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,588	1,980	-	5,568

(変更事由の概要)

増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,568	1,520	-	7,088

(変更事由の概要)

増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 532,665千円	現金預金勘定 271,300千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 186,500	預入期間が3か月を超える定期性預金 171,000
現金及び現金同等物 346,165	現金及び現金同等物 100,300

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>20,800</td> <td>161,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,306</td> <td>6,275</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>1,483</td> <td>11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,506</td> <td>28,559</td> <td>178,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	20,800	161,200	車両運搬具	12,306	6,275	6,030	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	1,483	11,716	合計	207,506	28,559	178,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>193,500</td> <td>42,695</td> <td>150,804</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,347</td> <td>1,577</td> <td>4,770</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>4,376</td> <td>8,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,047</td> <td>48,649</td> <td>164,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	193,500	42,695	150,804	車両運搬具	6,347	1,577	4,770	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	4,376	8,823	合計	213,047	48,649	164,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産)																																																									
機械装置	182,000	20,800	161,200																																																						
車両運搬具	12,306	6,275	6,030																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	13,200	1,483	11,716																																																						
合計	207,506	28,559	178,947																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産)																																																									
機械装置	193,500	42,695	150,804																																																						
車両運搬具	6,347	1,577	4,770																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	13,200	4,376	8,823																																																						
合計	213,047	48,649	164,398																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 22,724千円	1年内 25,152千円																																																								
1年超 158,879	1年超 144,208																																																								
合計 181,604	合計 169,360																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 28,247千円	支払リース料 31,128千円																																																								
減価償却費相当額 23,431	減価償却費相当額 25,803																																																								
支払利息相当額 7,422	支払利息相当額 7,382																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																																								
(減損損失)	(減損損失)																																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	132,915	241,873	108,958	132,562	204,157	71,594
小計	132,915	241,873	108,958	132,562	204,157	71,594
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	129,272	105,610	23,661	130,480	101,065	29,414
小計	129,272	105,610	23,661	130,480	101,065	29,414
合計	262,187	347,484	85,296	263,043	305,223	42,179

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
売却額(千円)	-	221
売却益の合計額(千円)	-	131
売却損の合計額(千円)	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	722,945	727,655

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金、平成19年8月31日までは、植村企業グループ厚生年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年9月1日に過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	512,006	476,300
ロ. 年金資産(千円)	660,698	432,715
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	148,691	43,584
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	10,120	8,061
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	29,161	227,757
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	167,732	176,110
ト. 前払年金費用(千円)	167,732	176,110
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
イ. 勤務費用(注)(千円)	35,718	27,848
ロ. 利息費用(千円)	50,083	10,240
ハ. 期待運用収益(千円)	54,383	13,213
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,581	2,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,613	7,040
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	29,450	29,856
ト. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益(千円)	916,882	-
チ. 合計(ヘ+ト)(千円)	887,432	29,856

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金125,309千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	4.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	11,974	12,084
ソフトウェア償却限度超過額	5,803	3,585
鉱業権評価損	42,933	42,933
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	183,883	427,012
未払事業税	1,511	562
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,349	40,590
工事損失引当金	61,729	40,494
賞与引当金	23,194	587
未払役員退職金	25,600	3,304
繰越欠損金	165,732	542,877
その他	44,197	42,312
繰延税金資産小計	593,011	1,158,447
評価性引当額	133,122	1,106,521
繰延税金資産合計	459,888	51,926
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,006	6,048
前払年金費用	66,551	69,730
その他有価証券評価差額金	35,836	17,288
繰延税金負債合計	109,394	93,066
繰延税金資産の純額	350,493	41,140

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	144,769	51,926
固定資産 - 繰延税金資産	217,374	-
固定負債 - 繰延税金負債	11,650	93,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.1
住民税均等割額	14.5	1.4
繰延税金資産の評価性引当額の増加(減少)	21.5	67.9
持分法による投資利益	2.2	-
のれん償却額	1.6	0.2
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0	29.6



## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 コアツ工業株式会社 (当社) ・・・建設事業</p> <p>被結合企業 南日本基礎工業株式会社 ・・・建設事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併によっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>コアツ工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社と南日本基礎工業(株)は、建設事業を主な事業としておりましたことから、今般当社は人的面及び資金等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,172,159	1,217,251	68,590	192,544	10,650,545	-	10,650,545
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	173,206	4,715	7,263	185,185	(185,185)	-
計	9,172,159	1,390,458	73,305	199,807	10,835,730	(185,185)	10,650,545
営業費用	8,657,737	1,333,007	105,680	190,067	10,286,493	333,436	10,619,930
営業利益又は営業損失 ( )	514,422	57,450	32,375	9,739	549,237	(518,621)	30,615
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	5,405,683	1,583,202	362,869	2,820,575	10,172,331	5,614,151	15,786,483
減価償却費	62,244	40,505	19,151	140,571	262,472	33,982	296,454
減損損失	-	-	-	-	-	450,128	450,128
資本的支出	126,632	24,435	202,100	19,520	372,687	6,187	378,875

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,146,216	1,164,179	111,753	190,178	7,612,327	-	7,612,327
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	208,103	5,266	1,151	214,521	(214,521)	-
計	6,146,216	1,372,283	117,020	191,330	7,826,849	(214,521)	7,612,327
営業費用	6,203,299	1,361,374	194,125	173,959	7,932,759	301,101	8,233,860
営業利益又は営業損失 ( )	57,083	10,908	77,104	17,370	105,909	(515,622)	621,532
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	6,604,981	1,567,438	558,872	2,724,601	11,455,894	4,365,087	15,820,981
減価償却費	87,208	44,015	25,441	125,681	282,347	41,017	323,365
減損損失	-	-	-	-	-	723,024	723,024
資本的支出	314,185	12,427	39,005	15,000	380,617	120,550	501,168

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業  
コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業  
食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業  
不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 512,974千円

当連結会計年度 510,088千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,614,608千円

当連結会計年度 4,433,443千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、建設事業においては営業損失が9,007千円増加し、コンクリート製品事業においては10,478千円、不動産賃貸事業においては1,155千円及び消去又は全社においては3,706千円営業利益がそれぞれ減少しております。

なお、食品事業においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,176円66銭	1株当たり純資産額	912円42銭
1株当たり当期純利益	3円15銭	1株当たり当期純損失	250円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	23,890	1,901,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	23,890	1,901,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,595	7,593

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,880,000	1.513	-
1年以内に返済予定の長期借入金	348,980	238,460	1.623	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	453,720	815,260	2.319	平成22年10月25日 ~ 平成33年7月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,752,700	3,933,720	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,560	148,560	148,560	148,560

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			323,781		244,130	
受取手形	4		217,283		344,554	
完成工事未収入金			765,365		779,110	
売掛金			89,251		161,485	
製品			142,447		196,736	
販売用不動産	3		364,319		241,669	
未成工事支出金			1,584,197		2,666,786	
仕掛品			6,086		4,062	
材料貯蔵品			43,788		48,620	
前払費用			11,379		14,004	
繰延税金資産			139,460		51,926	
未収入金			57,694		148,235	
立替金			278,223		217,472	
その他			53,623		87,037	
貸倒引当金			4,169		10,323	
流動資産合計			4,072,734	27.3	5,195,509	33.6
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1	4,934,836		4,952,096		
減価償却累計額		2,696,906	2,237,930	2,829,835	2,122,260	
構築物	1	720,510		722,161		
減価償却累計額		516,929	203,581	546,620	175,541	
機械装置	1	1,956,088		2,609,381		
減価償却累計額		1,733,256	222,832	2,367,861	241,520	
車両運搬具		95,028		118,044		
減価償却累計額		89,579	5,448	108,969	9,075	
工具器具・備品		1,047,062		813,086		
減価償却累計額		963,686	83,375	749,921	63,165	
土地	1,3		5,685,126		5,299,721	
建設仮勘定			18,914		282,812	
有形固定資産合計			8,457,209	56.6	8,194,096	53.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			29,016		22,156	
その他			10,078		10,170	
無形固定資産合計			39,094	0.3	32,326	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			1,070,358		1,032,807	
関係会社株式			385,500		293,770	
出資金			5,449		6,644	
従業員長期貸付金			-		8,633	
破産・更生債権等			5,195		2,712	
長期前払費用			10,975		7,352	
繰延税金資産			217,374		-	
前払年金費用			-		162,854	
施設利用会員権			417,061		447,647	
その他			311,460		153,204	
貸倒引当金			62,150		93,952	
投資その他の資産合計			2,361,223	15.8	2,021,673	13.1
固定資産合計			10,857,527	72.7	10,248,097	66.4
資産合計			14,930,261	100.0	15,443,606	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			1,224,127		1,292,806	
工事未払金			601,090		640,957	
買掛金			56,776		150,893	
短期借入金	1		1,830,000		2,750,000	
1年内返済予定長期借入金	1		322,800		209,900	
未払金			147,465		116,913	
未払費用			93,852		97,062	
未払法人税等			37,976		26,527	
未成工事受入金			1,232,649		2,081,371	
前受金			125		-	
預り金			69,847		67,838	
完成工事補償引当金			2,300		4,200	
工事損失引当金			147,635		87,000	
賞与引当金			49,134		-	
その他			16,880		105,336	
流動負債合計			5,832,660	39.1	7,630,807	49.4
固定負債						
長期借入金	1		149,900		540,000	
繰延税金負債			-		89,129	
その他			39,046		35,596	
固定負債合計			188,946	1.2	664,726	4.3
負債合計			6,021,606	40.3	8,295,533	53.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,319,000	8.8		1,319,000	8.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,278,500			1,278,500		
資本剰余金合計			1,278,500	8.6		1,278,500	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		198,125			198,125		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,857			484		
別途積立金		5,699,250			5,699,250		
繰越利益剰余金		360,332			1,369,997		
利益剰余金合計			6,260,564	41.9		4,527,861	29.3
4. 自己株式			2,277	0.0		2,792	0.0
株主資本合計			8,855,787	59.3		7,122,569	46.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			52,867	0.4		25,504	0.2
評価・換算差額等合計			52,867	0.4		25,504	0.2
純資産合計			8,908,654	59.7		7,148,073	46.3
負債純資産合計			14,930,261	100.0		15,443,606	100.0



## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		8,055,122			5,845,194		
製品等売上高		1,099,316			1,122,865		
不動産賃貸収入		199,807	9,354,246	100.0	191,330	7,159,389	100.0
売上原価							
完成工事原価		7,070,013			5,516,764		
製品等売上原価		942,847			1,027,119		
不動産賃貸原価		188,912	8,201,773	87.7	172,129	6,716,013	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		985,109			328,429		
製品等売上総利益		156,468			95,745		
不動産賃貸総利益		10,894	1,152,472	12.3	19,200	443,375	6.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		56,904			49,975		
従業員給料手当		433,249			389,960		
賞与引当金繰入額		16,098			-		
退職給付費用		9,448			9,399		
役員退職慰労引当金繰入額		8,520			-		
法定福利費		63,903			52,653		
福利厚生費		1,455			5,678		
修繕維持費		14,434			12,927		
事務用品費		28,382			28,261		
通信交通費		68,847			54,320		
動力用水光熱費		15,784			16,510		
荷造運搬費		49,640			33,083		
広告宣伝費		9,498			9,552		
貸倒引当金繰入額		2,926			4,564		
交際費		23,807			22,234		
寄付金		2,498			1,988		
地代家賃		47,844			44,603		
減価償却費		41,274			44,555		
租税公課		41,686			57,201		
保険料		7,608			6,291		
雑費		144,402	1,088,215	11.6	138,257	982,019	13.7
営業利益又は営業損失 ( )			64,257	0.7		538,644	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
受取利息		2,005		2,632		
受取配当金		4,447		5,897		
受取賃貸料	1	11,402		9,095		
作業屑売却収入		7,628		25,265		
保険差益		4,060		4,767		
その他		8,306	37,848	13,489	61,147	0.8
営業外費用						
支払利息		22,488		34,699		
前渡金保証料		3,234		4,428		
土壌調査費		6,500		-		
棚卸資産廃棄損	2	-		28,640		
その他		5,600	37,824	7,001	74,769	1.0
経常利益又は経常損失 ( )			64,281		552,266	7.7
特別利益						
固定資産売却益	3	1,087		1,302		
投資有価証券売却益		-		131		
抱合株式消却益		-		177,184		
厚生年金基金代行部分返 上益		784,624	785,712	-	178,617	2.5
特別損失						
固定資産売却損	4	48,424		6,929		
固定資産除却損	5	15,252		17,809		
減損損失	6	445,138		723,024		
投資有価証券評価損		32,179		812		
関係会社株式評価損		-		16,730		
貸倒引当金繰入額	7	39,700		34,240		
特別退職加算金等	8	123,159		-		
事業整理損失	9	89,820	793,674	50,000	849,546	11.9
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			56,319		1,223,195	17.1
法人税、住民税及び事業 税		20,077		23,275		
法人税等調整額		31,504	51,581	410,288	433,563	6.0
当期純利益又は当期純 損失( )			4,738		1,656,758	23.1

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,646,382	37.4	1,858,009	33.7
労務費		133,288	1.9	125,775	2.3
外注費		2,670,907	37.8	2,103,139	38.1
経費		1,422,378	20.1	1,270,731	23.0
(うち人件費)		(572,217)	(8.1)	(594,061)	(10.8)
工事振替部材費		197,056	2.8	159,107	2.9
計		7,070,013	100.0	5,516,764	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工所用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

## 製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		157,267	36.6	174,019	36.9
労務費		131,701	30.7	65,607	13.9
外注費		62,075	14.4	155,415	33.0
経費		78,741	18.3	76,064	16.2
当期総製造費用		429,785	100.0	471,106	100.0
当期製品仕入高		523,996		804,202	
期首仕掛品棚卸高		5,541		6,086	
期首製品棚卸高		274,739		142,447	
合計		1,234,062		1,423,843	
期末仕掛品棚卸高		6,086		4,062	
期末製品棚卸高		142,447		196,736	
他勘定振替高		169,795		208,096	
製品売上原価		915,732		1,014,947	
型枠貸原価		27,115		12,171	
製品等売上原価		942,847		1,027,119	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	21,054	22,979
減価償却費	35,283	36,424

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
完成工事原価	149,199	139,313
未成工事支出金	19,794	68,783
構築物	802	-
合計	169,795	208,096

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				その他有 価証券評 価差額金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	1,575	8,927,714	58,290	8,986,004
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						75,964	75,964		75,964		75,964
別途積立金の積立					50,000	50,000	-		-		-
圧縮積立金の取崩				1,715		1,715	-		-		-
当期純利益						4,738	4,738		4,738		4,738
自己株式の取得								702	702		702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										5,422	5,422
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,715	50,000	119,510	71,225	702	71,927	5,422	77,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	2,277	8,855,787	52,867	8,908,654

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				その他有 価証券評 価差額金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	2,277	8,855,787	52,867	8,908,654
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						75,944	75,944		75,944		75,944
圧縮積立金の取崩				2,372		2,372	-		-		-
当期純損失						1,656,758	1,656,758		1,656,758		1,656,758
自己株式の取得								514	514		514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										27,363	27,363
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,372	-	1,730,330	1,732,703	514	1,733,217	27,363	1,760,581
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	484	5,699,250	1,369,997	4,527,861	2,792	7,122,569	25,504	7,148,073

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法によ っております。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失が24,348千円増加して おります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益784,624千円を特別利益として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。  過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、前定時株主総会日(平成18年12月22日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、流動負債の「未払金」に55,188千円、固定負債の「その他」に4,507千円計上しております。	
5. 長期請負工事の収益計上基準	長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。	同左  なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,134,938千円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は前事業年度まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売用不動産」の金額は252,715千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険差益」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険差益」の金額は1,702千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「前払年金費用」の金額は、135,361千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	880,198	建物	822,810
構築物	2,574	構築物	2,307
機械装置	12,736	機械装置	10,126
土地	2,847,008	土地	2,351,547
計	3,742,518	計	3,186,791
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	1,240,000	短期借入金	2,220,000
1年内返済予定長期借入金	303,000	1年内返済予定長期借入金	199,000
長期借入金	139,000	長期借入金	540,000
計	1,682,000	計	2,959,000
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物	121,824	建物	112,082
構築物	2,574	構築物	2,307
機械装置	12,736	機械装置	10,126
土地	961,421	土地	970,091
計	1,098,557	計	1,094,607
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	

前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
2 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。			2 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
霧島横川酒造(株)	525,240	借入債務	霧島横川酒造(株)	446,680	借入債務
	170,271	オフバランスのリース債務		162,258	オフバランスのリース債務
計	695,511		計	608,938	
3 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。					
4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 19,510千円					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益686千円、工具器具・備品売却益287千円ほかであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損29,143千円、機械装置売却損14,510千円、構築物売却損4,502千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損4,523千円、機械装置除却損4,981千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇土市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">445,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当事業年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失445,138千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	合計	-	-	445,138	<p>1 同左</p> <p>2 棚卸資産廃棄損 閉鎖した工場において保管していた製品及び規格外品の廃棄によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地売却益577千円、機械装置売却益502千円ほかであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損6,868千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損11,379千円、機械装置除却損4,000千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">656,971</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,834</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">723,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当事業年度において砕石事業の計画中止を決定した延岡市の土地及び時価の下落した遊休資産2箇所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失723,024千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218	合計	-	-	723,024
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																		
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																		
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																		
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																		
熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017																																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																		
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																		
合計	-	-	445,138																																																		
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																		
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834																																																		
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218																																																		
合計	-	-	723,024																																																		

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>7 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>8 特別退職加算金等 特別退職加算金等は平成19年3月31日付希望退職者に対する特別退職加算金115,679千円及び再就職支援金7,480千円であります。</p> <p>9 事業整理損失 横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産処分損等であります。</p>	<p>7 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金及び土地開発行為に関する立替金の評価に係るものであります。</p> <p>9 事業整理損失 旧工場跡地の整備に伴う産業廃棄物処理費用等あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,588	1,980	-	5,568

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,568	1,520	-	7,088

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
車両運搬具	12,306	6,275	6,030	車両運搬具	6,347	1,577	4,770
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	9,400	470	8,930	ソフトウェア	9,400	2,350	7,050
合計	21,706	6,745	14,960	合計	15,747	3,927	11,820
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,980千円	1年内			3,096千円
1年超			12,162	1年超			9,011
合計			15,142	合計			12,108
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,806千円	支払リース料			3,387千円
減価償却費相当額			1,871	減価償却費相当額			3,148
支払利息相当額			79	支払利息相当額			350
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	11,974	12,084
ソフトウェア償却限度超過額	5,424	3,556
鉱業権評価損	42,933	42,933
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	181,802	427,013
未払事業税	1,403	562
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,349	40,590
工事損失引当金	59,644	35,148
賞与引当金	19,850	-
未払役員退職金	24,116	1,820
繰越欠損金	102,781	456,892
その他	23,051	41,962
繰延税金資産小計	499,433	1,064,664
評価性引当額	45,069	1,012,738
繰延税金資産合計	454,364	51,926
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,006	6,048
前払年金費用	54,686	65,793
その他有価証券評価差額金	35,836	17,288
繰延税金負債合計	97,529	89,129
繰延税金資産の純額	356,834	37,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.1
住民税均等割額	34.5	1.6
繰延税金資産の評価性引当額の増加(減少)	1.3	79.1
抱合株式消却益	-	5.9
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.6	35.4

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,173円05銭	1株当たり純資産額	941円41銭
1株当たり当期純利益	0円62銭	1株当たり当期純損失	218円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	4,738	1,656,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	4,738	1,656,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,595	7,593



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>																
<p>当社は、平成19年6月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年10月1日を期日として連結子会社、南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p><b>合併の目的</b> 当社と連結子会社、南日本基礎工業(株)は、建設事業を主な事業としております。このことから今般当社は人的面及び資金的面等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p><b>合併方式</b> 当社を存続会社とする簡易合併とし、南日本基礎工業(株)は解散いたしました。</p> <p><b>合併比率</b> 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>南日本基礎工業(株)の直近の事業規模(平成19年9月期)及び財政状態(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">758,967千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43,740千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">65,499千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">498,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">317,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,683千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">289,194千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">209,308千円</td> </tr> </table> <p>今回の合併により発生する特別利益約1億77百万円(連結財務諸表作成にあたって修正を行った後の帳簿価額にもとづく被合併会社から受入れた資産と負債の差額2億37百万円と当社が所有していた被合併会社株式60百万円との差額)を翌事業年度に当社にて計上予定であります。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p><b>実施する会計処理の概要</b> 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>		売上高	758,967千円	経常利益	43,740千円	当期純利益	65,499千円	資産合計	498,502千円	流動資産	317,818千円	固定資産	180,683千円	負債合計	289,194千円	純資産合計	209,308千円
売上高	758,967千円																
経常利益	43,740千円																
当期純利益	65,499千円																
資産合計	498,502千円																
流動資産	317,818千円																
固定資産	180,683千円																
負債合計	289,194千円																
純資産合計	209,308千円																

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	169,929
		株式会社南日本銀行	206,000	76,220
		株式会社宮崎銀行	55,720	17,384
		株式会社Misumi	11,200	14,705
		株式会社タイヨー	12,000	13,320
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	9,046
		JFE商事ホールディングス株式会社	9,680	3,523
		植村建設株式会社	6,000	3,000
		株式会社南日本運輸建設	5,400	2,978
		その他10銘柄	67,862	36,698
小計		914,732	1,032,807	
計		914,732	1,032,807	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,934,836	56,071	38,811	4,952,096	2,829,835	150,108	2,122,260
構築物	720,510	2,893	1,242	722,161	546,620	27,802	175,541
機械装置	1,956,088	732,693	79,400	2,609,381	2,367,861	69,588	241,520
車両運搬具	95,028	26,846	3,830	118,044	108,969	3,737	9,075
工具器具・備品	1,047,062	28,953	262,928	813,086	749,921	36,201	63,165
土地	5,685,126	355,396	740,801 (723,024)	5,299,721	-	-	5,299,721
建設仮勘定	18,914	434,439	170,541	282,812	-	-	282,812
有形固定資産計	14,457,567	1,637,294	1,297,556 (723,024)	14,797,305	6,603,208	287,438	8,194,096
無形固定資産							
ソフトウェア	34,503	1,174	1,089	34,588	12,431	6,776	22,156
その他	11,199	155	-	11,354	1,184	64	10,170
無形固定資産計	45,702	1,329	1,089	45,943	13,616	6,840	32,326
長期前払費用	25,089	55	740	24,404	17,052	3,592	7,352
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	南日本基礎工業㈱吸収合併による受入	713,333千円
土地	南日本基礎工業㈱吸収合併による受入	93,838千円
土地	薩摩川内市土地購入によるもの	72,750千円
建設仮勘定	橋梁架設機械購入によるもの	280,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	寮空調設備除却	18,798千円
機械装置	横川ヒューム管工場プラント設備除却	66,767千円
工具器具・備品	2次製品型枠他除却	247,344千円

3. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,319	48,183	5,115	5,112	104,275
完成工事補償引当金	2,300	4,200	2,300	-	4,200
工事損失引当金	147,635	92,000	152,635	-	87,000
賞与引当金	49,134	6,333	55,467	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額48,183千円には合併による増加額1,312千円が含まれております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による崩しであります。

3. 工事損失引当金の当期増加額92,000千円には合併による増加額5,000千円が含まれております。

4. 賞与引当金の当期増加額6,333千円は合併による増加額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1. 資産の部

## A. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,753
預金	
当座預金	76
普通預金	64,227
定期預金	120,000
定期積金	51,000
別段預金	2,072
計	237,376
合計	244,130

## B. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三谷セキサン株式会社	56,779
共和産業株式会社	46,542
株式会社植村組	30,521
唐津土建工業株式会社	25,583
有限会社嘉数建設	25,339
その他	159,787
合計	344,554

## (b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年10月	62,159
11月	90,921
12月	114,737
平成21年1月	47,111
2月	29,626
合計	344,554

## C. 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	329,785
鹿島農林事務所	124,023
沖縄県	123,382
株式会社日本ピーエス	51,450

相手先	金額(千円)
日置市	41,299
その他	109,171
合計	779,110

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年9月期 計上額	779,110

D. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	52,573
鹿児島共和コンクリート工業株式会社	38,342
南州コンクリート工業株式会社	13,029
東京ファブリック工業株式会社	11,195
鹿児島県コンクリート製品協同組合	6,862
その他	39,482
合計	161,485

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
89,251	944,436	872,202	161,485	84.4%	49

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

E. 製品

品目	金額(千円)
PC製品	77,142
ブロック・擁壁製品	70,092
その他	49,500
計	196,736

F. 販売用不動産

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	841.07	27,318
鹿児島県鹿児島市	201.83	10,906
その他	8,198.07	203,445
計	9,240.97	241,669

(注) 上記には次の不動産事業支出金が含まれております。

区分	金額(千円)
土地代金	121,950
建設費	9,031
計	130,982

上記のうち、土地代金の内訳は次のとおりであります。

鹿児島県薩摩川内市	4,170m <sup>2</sup>	107,935千円
鹿児島県鹿児島市	180m <sup>2</sup>	14,015千円

G. 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,584,197	9,478,950	8,396,361	2,666,786

(注) 1. 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,291,147千円
労務費	62,085
外注費	740,261
経費	504,508
工事振替部材費	68,783
計	2,666,786

H. 仕掛品

品目	金額(千円)
側溝製品	2,337
ブロック・擁壁製品	931
その他	793
計	4,062

I. 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
橋梁用材料	10,769

品目	金額(千円)
製造用材料	29,418
その他	8,432
合計	48,620

2. 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社古川商店	95,474
黒潮産業株式会社	78,560
阪和興業株式会社	75,519
西日本興産株式会社	49,538
小野建株式会社	42,504
その他	951,208
合計	1,292,806

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年10月	306,989
11月	330,570
12月	381,061
平成21年1月	272,627
2月以降	1,557
合計	1,292,806

B. 工事未払金

相手先	金額(千円)
JV(株)安部日鋼工業	144,621
JVオリエンタル白石(株)名古屋支店	44,939
サンケイ建設株式会社 九州支店	27,600
黒潮産業株式会社	25,752
株式会社大豊産業	23,732
その他	374,309
合計	640,957

C. 買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	65,108
株式会社土佐屋	14,525
鹿児島共和コンクリート工業株式会社	8,522

相手先	金額(千円)
株式会社南和	7,693
山坂興業株式会社	6,304
その他	48,740
合計	150,893

D. 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,232,649	2,512,329	3,361,050	2,081,371

E. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	1,450,000
株式会社宮崎銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	300,000
株式会社熊本ファミリー銀行	300,000
鹿児島相互信用金庫	200,000
株式会社南日本銀行	100,000
合計	2,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種類
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.koatsuind.co.jp/">http://www.koatsuind.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。